

氏名・(本籍)	山本美穂 (福岡県)
学位の種類	博士(農学)
学位記番号	農博甲第720号
学位授与の日付	平成10年3月12日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 農学研究科 林業学専攻
学位論文題目	農林複合経営を中核とした林業における産地形成と森林組合の役割
論文調査委員	(主査) 教授 深尾清造 (副査) 教授 堺正紘 助教授 岡森昭則

論文内容の要旨

国産材の産地形成過程において、西南日本を中心としたスギ並材産地が、林家の小規模な生産活動の集積を原動力として展開した事実を再確認し、林家の協同組織としての森林組合の役割を明らかにすることは、森林資源の持続的再生産という時代の要請に応えた、森林・林業の担い手としての中小林家の政策的位置づけの再検討を促すうえで重要な研究課題である。

全国統計の分析から、西南日本の林業生産活動の相対的優位性を確認し、森林組合事業と林家経営との関係の深さと川上主導の産地が多いことを明確にした。川上主導型産地(宮崎県耳川流域)における農林業生産基盤と生産活動、林家の存在形態と生産活動の階層性、森林組合事業、組合員の個別経営と組合事業との関係について地域統計と8森林組合・市町村の資料を分析し、林家の要望する森林組合運営が行われていることを明らかにした。さらに、農業の一定程度の展開がみられる地域の組合(北郷村森組)と耕地が少なく農業の経営基盤が弱い地域の組合(諸塚村森組)を取り上げ、組合資料と聞き取り調査により詳細な調査を行い、組合事業と各山林保有階層の林家との関係、林家の自伐要因、単位組合による製材加工事業、村政との関わりを明らかにした。

即ち、①農林家の伐採行動は、森林組合の販売活動如何に左右され、政策対象外の小規模林家でさえ自伐材販売が多く、組合事業を通して林家の家族経営が維持され、林家経営を原点として組合事業が運営されている。②組合事業が中小規模林家の林業経営との関係を密接に保つことで、階層間の矛盾、伐出生産対森林所有の矛盾を克服し、地域内で森林経営に関する合意形成が実現している。③自治体の財政支援によって、経営規模の大小や優劣に関わりなく生産意欲のある主体は生産活動を奨励され、結果として層の厚い林業産地が形成されている。